

帯広圏デジタル化推進協議会 アドバイザリーボード

第1回会議 議事概要

日時：令和7年1月30日（木）

16時00分～17時30分

場所：帯広市役所10階第3会議室

1 議題1：帯広圏デジタル化推進構想の取り組みについて（意見交換）

- ・はじめに、配布資料について事務局より説明し、次のとおり意見交換を行った。要旨は以下のとおり。

（1）構想の推進について

- ・資料の「推進体制」について了承を得た。

（2）ウェルビーイングエリアの取り組みについて

<委員>

- ・昨年、この構想を策定し、この1年で色々な活動が進められているが、構想進行に対する「満足度」や「所感」、もしくは、順調に進んでいるかどうかの認識は。

<事務局>

- ・自治体毎に、感触は異なるかもしれないが、まず、圏域全体で取り組むものについては、条件整理が必要であり、すぐに着手し成果が出せるかという難しい部分はあるが、PMH（医療費助成）の環境整備を3自治体で先行的に実施出来たことは、成果としては大きいものと捉えている。

<委員>

- ・進行上、良かったところや難しかったところは？

<事務局>

- ・経費がかかる取り組みについては、予算編成の結果に左右されるため、どういう時期に、具体的な情報共有や意見交換をすべきか、悩ましいケースがある。

<委員>

- ・取り組みの中では、芽室町の「XからD」というキーワードは素敵だと思った。他の事例を見ても、デジタルから入ると上手くいかない。「トランスフォーメーションした状態」を目指すことが重要。

<神尾委員長>

- ・やはり人の意識が重要であり、ステップバイステップで進める事が大切。協議会としても一体的にどう進めていくか課題である。

<委員>

- ・既に、様々な取り組みを行われていると感じるが、市と町で進め方の違いはあるか？

<事務局>

- ・町は市に比べて組織が小さくフットワークが軽いため、比較的物事をスムーズに進めやすい面はあるかと思う。音更町は HARP のアドバイザーも兼任されており、情報共有をはじめ自治体間の繋ぎ役として活躍されている。

<委員>

- ・行政間、行政同士の付き合い方があると認識した。また、PMH の取組みでは、行政と民間医療機関の協力が重要であり、行政が民間企業をどれだけ引き込めるかが鍵となる。

<事務局>

- ・PMH は、医師会との調整も重要と考えており、情報提供を行いながら、積極的なシステム対応を促すなど、慎重に対応しているところ。

<委員>

- ・「高齢者見守りサービス」は、高齢者が徘徊して居なくなった際には、QR コードをスマホで確認できるのは便利であるが、プライバシーの問題はないか？

<事務局>

- ・予め登録された方に、バーコードをプリントしたシールを衣服に貼ってもらうことで、専門機関と連絡が取れる仕組みとなっている。

<神尾委員長>

- ・先行事例を参考にしながら、同じことを試みる自治体と率直に悩みや課題を共有していくことが重要。

<委員>

- ・現場からのニーズを把握し、市長や町長に届けることで行政サービスの理想形を考えることが重要。現場の方が喜ぶ取り組みを進め、かつインセンティブを考え、1 市 3 町で共有しながら、皆で楽しく改善を進めることが理想だと思う。

<神尾委員長>

- ・自治体間や異なる分野間での連携を進める上で、各自治体がどのように進めるのか、国等が提供するプラットフォームにどのように適応するのが重要。また、分野ごとに進捗を把握し、共同で進めるべき部分を明確にする必要があると思う。
- ・国が全体のプラットフォームを作成することによる混乱も考慮する必要があり、各自治体が独自にアプリケーションを開発する際の課題や、北海道のような広域行政における特有の課題等も把握しておく必要がある。

<委員>

- ・コミュニケーションやアウトプットについては、自分たちの活動を大きな声で外部へ伝えてアピールしていくことが重要と思う。活動を共有することで、他の地域や団体と連携しやすくなる。
- ・デジタル分野での取り組みを共有するようなイベントを開催・協力することで、より多くの情報交換が可能になると思う。

<事務局>

- ・北海道は広域であり、共通基盤のもとで進めていく方が、効果が高いケースがある。例えば、HARP では、今年度から、自治体間のコミュニケーションツールとして RayTalk サービスを展開している。

<委員>

- ・共通基盤の整備や標準化に向けた取り組みは、先頭に立って声の大きい自治体がイニシアティブを持つ。他の自治体は、その後を追いかけていかざるを得ない。先行して標準化していくことで、経費面でも安価に抑えられる。そういう意味で、攻めの姿勢やアピールは大切だと思う。

<神尾委員長>

- ・住民サービスで重要な分野やニーズを把握し、全体的に底上げしていく整理も必要と思う。また、フロントサービスの利便性を向上するのと併せて、バックヤードでも行政の効率化を進める必要がある。

<事務局>

- ・スマートメーターなど福祉分野は、上手く合意形成が取りやすい分野かもしれない。帯広圏として、メーカーがついてくれば、交付金を利用して進める余地はあると考える。

<委員>

- ・インフラとしての「電気」や「通信システム」は、地域の見回りや防犯活動を含め、福祉分野の取り組みにおいて有効だと思う。「空き家問題」に対する取り組みも必要と考える。

<委員>

- ・皆が集まって様々なデータを共有することで、個々の負担を軽減し、効率的な活動の促進にも繋がっていくのではないかと。例えば、帯広圏でデータを持ち、標準化して管理や活用方法を話し合っていくのも有効ではないかと。サービスを民間へ委託する際の価格交渉力も必要であり、持続可能な形で住民サービスを続けることも重要と思う。

(3) ローカルハブの取り組みについて

<委員>

- ・短期的・長期的な利益のバランスについて、行政は、具体的な利益を示すことで人々の関心を引き付ける一方、地域全体の成長を促すために公平性や透明性が必要と思う。
- ・スマート農業の推進が一部の地域や企業に利益をもたらすのではなく、地域全体の発展に繋がるように行政が説明責任を果たし、住民の理解が得られるかが重要。その説明責任は、圏域全体を伸ばすために、市長や町長に頑張ってもらう必要があると思う。また、そのお手伝いをするのが、アドバイザリーボードの私たちでもある。

<神尾委員長>

- ・地域DX推進に向けた普及・啓発の取り組みは、国でも「デジタル」という文言が外れていくことを踏まえ、組織体を検討するのであれば、目的、役割、名称、構成方法を明確にする必要がある。他の組織団体とも連携を図ることが重要。

<委員>

- ・産業におけるDXの可能性について、温泉旅館がデータベースを共有することで価格設定や集客を最適化し、地域の活性化に成功したという事例がある。また、農業においても、データの共有やスマート農業の導入により、更に効率化や最適化が図れる可能性がある。
- ・データを囲い込まず、オープンに活用することで産業全体の発展に繋がる。行政はこのプロセスを支援する役割を担ってほしいと思う。

<神尾委員長>

- ・この地は、産業DX、すなわち農業を活性化することで、ローカルハブの実現に繋がっていくものと思うが、さらに1つ1つの企業のデータ＝知的財産を公共財として活用することで、地域の底上げにも繋がると思う。

<委員>

- ・当社の社員が地域の人手不足問題に取り組むため、就労体験をするプロジェクトを3ヶ月間実証し、首都圏から地方に移住や就労をして活躍できるための条件を探った。
- ・今回、地域の人手不足の問題に対する協議の場が形成され、様々なプレーヤーを繋ぐことができたが、この繋がった先に、自分事化し、これから困ることは何かという課題設定をし、方針まで決めきらないと物事は進まないと改めて感じた。
- ・DXは、「トランスフォーメーション」してから「デジタル化」することが重要だが、たぶん日本は逆に進めようとして、上手くいかないのだと思う。どういう未来とどういう課題感を持って進めた先に、デジタル化を進めるという考え方が重要であり、順番を間違えると浸透しない。
- ・人が実際に来て活動し、インパクトを与えていくことも重要。

<神尾委員長>

- ・直接現地に来て、仮に住んでみて、偶然に出会うことで、例えば行政の方が企業の経営者に会えるとか、その逆もあり得るが、こうしたことを通じて地域が徐々に盛り上がるというところを実証されたということ。

<委員>

- ・地域には、元々デジタルリテラシーが低い人が多いと聞いていたが、デジタルを使って何が起きるかの想像がつかないので、結果的に、「今は困ってない」という感じになってしまうんだろうと思う。「今は困ってない」が、「今後困る」という現実を想像できるかどうかが焦点。

<委員>

- ・デジタル戦略や新しい競争戦略を進めるには、柔軟な考えや、積極的な行動が重要で、競争力を高めることや変化に対して前向きに対応することが大切。

<委員>

- ・重要なのは「人」であって、前橋市や会津若松市、今回の帯広市での実証でもそう感じた。中心で引っ張ってくれる人は、基本的に真ん中に据えて回す役割で、かつ事業を営んでいる方でないと難しい。良くも悪くも「強烈に推進するリーダ」が必要で、そういう方が「真ん中」に居ないと、地域 DX のような取り組みは形骸化してしまう。

<委員>

- ・そのとおりで、加えて、梯子を外されないようにトップに頑張ってもらいたいと思う。

<神尾委員長>

- ・まずは、「人」を決めてから、「組織」が自然に出てくるのが良い。

<委員>

- ・地域 DX の推進に向けた組織体は他の自治体でも見られるが、本当に上手く回っている自治体を知らない。きちんと将来像や位置づけを決めてスタートする必要がある。

<神尾委員長>

- ・事業を引っ張る核になる「人」をどうするかは、重要であり悩ましいところ。

<委員>

- ・大事なのは、「現場が応援してくれる組織」かどうかだと思う。主旨を理解してもらい応援してもらうという体制が良いと思う。

(4) 参考指標&個別取り組みについて

<委員>

- ・「システム標準化」が各自治体の悩みと聞いている。予算の兼ね合いもあると思うが、デジタルサービスを利用するに当たって、継続的に利用料がかかることは理解しておく必要がある。

<委員>

- ・この「構想」の目指す方向性として、「住民向けサービスの共通化・標準化」「デジタル化の推進による地域産業の進化」「デジタルの力で輝き続ける環境づくり」「圏域の魅力発信と関係人口等とのつながりの強化」としているが、良い四つの論点だったと思う。今回、その施策を実施した結果を述べていると思うが、次年度以降は、是非、基本的な考え方に沿った形で活動を進めてほしい。

<神尾委員長>

- ・この取り組みが進んでいるんだということがわかるような整理をしながら、横の広域連携、市町村間で共有し、その成果を全国モデルになるように引き続き頑張っていきたい。
- ・ローカルハブについては、十勝なので、農業 DX で地域を活性化させていくのは重要。

- ・それぞれを推進する「組織」については、機能するために、「誰」を中心に据えて、「やる気」「インセンティブ」「ゴール思考」をもって進めていくか、しっかり考えていく必要がある。
- ・国でも、「デジタル」の文言が削られて、「新しい地方経済・生活環境創生」になった一方で、「フルデジタル化」という話もあるので、うまくデジタルと地方経済・生活環境創生をミックスして検討していく母体が出来れば、非常に注目が高まると思う。

3 閉会

事務局

- ・次回2月14日（金）首長参加の協議会を開催する予定。

以 上